

平成 28 年経済センサス-活動調査神奈川県速報結果

－「医療,福祉」の事業所、従業者が大幅に増加－

平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した「経済センサス-活動調査」の結果について、総務省・経済産業省が本日公表した速報集計結果に基づき神奈川県速報結果の概要をとりまとめましたのでお知らせします。

1 神奈川県の事業所の概況

(1) 事業所数及び従業者数

- ・ 事業所数は 28 万 9445 事業所で平成 24 年 2 月に実施した経済センサス-活動調査(以下、「24 年活動調査」といいます。)と比較して 1158 事業所の減少(0.4%の減少)となっている(全国では 1.7%の減少)。
- ・ 従業者数は 349 万 3315 人で 24 年活動調査と比較して 12 万 2575 人の増加(3.6%の増加)となっている(全国では 2.9%の増加)。

(表 1) 事業所数及び従業者数

区分	事業所数 ※1				従業者数 ※2			
	実数		増減数	増減率 (%)	実数(人)		増減数(人)	増減率 (%)
	28年	24年			28年	24年		
神奈川県	289,445	290,603	△ 1,158	△ 0.4	3,493,315	3,370,740	122,575	3.6
全 国	5,359,975	5,453,635	△ 93,660	△ 1.7	57,439,652	55,837,252	1,602,400	2.9

※1 事業内容等不詳事業所を含まない。

※2 男女別の不詳を含む。

(2) 産業大分類別の事業所数及び従業者数

- ・ 産業大分類別事業所数は、「卸売業,小売業」の構成比が 23.0%で最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」の 13.3%、「医療,福祉」の 9.8%となっている。平成 24 年活動調査に対する増減数を比較すると、大半の産業で減少またはほぼ横ばいの中、「医療,福祉」の事業所の増減数は 5411 事業所と最も増加している。
- ・ 産業大分類別従業者数は、「卸売業,小売業」の構成比が 19.6%で最も多い。次いで「医療,福祉」が 14.3%で、「製造業」の 13.0%を超えた。24 年活動調査に対する増減数を比較すると、「医療,福祉」の従業者数は 9 万 2705 人と最も多く増加し、次いで「卸売業,小売業」が 2 万 4814 人増加している。

(表 2-1) 産業大分類別の事業所数

産業大分類	事業所数					
	実数		構成比(%)		増減数	増減率(%)
	28年	24年	28年	24年		
全産業	289,445	290,603	100.0	100.0	△ 1,158	△ 0.4
農林漁業(個人経営を除く)	641	627	0.2	0.2	14	2.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	27	32	0.0	0.0	△ 5	△ 15.6
建設業	28,031	29,849	9.7	10.3	△ 1,818	△ 6.1
製造業	18,185	19,898	6.3	6.8	△ 1,713	△ 8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	150	144	0.1	0.0	6	4.2
情報通信業	3,828	4,071	1.3	1.4	△ 243	△ 6.0
運輸業, 郵便業	7,634	7,387	2.6	2.5	247	3.3
卸売業, 小売業	66,538	67,842	23.0	23.3	△ 1,304	△ 1.9
金融業, 保険業	3,822	3,912	1.3	1.3	△ 90	△ 2.3
不動産業, 物品賃貸業	27,215	29,485	9.4	10.1	△ 2,270	△ 7.7
学術研究, 専門・技術サービス業	12,768	12,753	4.4	4.4	15	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	38,625	38,716	13.3	13.3	△ 91	△ 0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	24,989	25,077	8.6	8.6	△ 88	△ 0.4
教育, 学習支援業	11,227	10,561	3.9	3.6	666	6.3
医療, 福祉	28,390	22,979	9.8	7.9	5,411	23.5
複合サービス事業	1,088	1,086	0.4	0.4	2	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	16,287	16,184	5.6	5.6	103	0.6

(表 2-2) 産業大分類別の従業者数

産業大分類	従業者数 ※					
	実数(人)		構成比(%)		増減数(人)	増減率(%)
	28年	24年	28年	24年		
全産業	3,493,315	3,370,740	100.0	100.0	122,575	3.6
農林漁業(個人経営を除く)	5,663	6,434	0.2	0.2	△ 771	△ 12.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	247	237	0.0	0.0	10	4.2
建設業	203,104	216,088	5.8	6.4	△ 12,984	△ 6.0
製造業	455,333	487,115	13.0	14.5	△ 31,782	△ 6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	7,147	8,343	0.2	0.2	△ 1,196	△ 14.3
情報通信業	118,930	113,339	3.4	3.4	5,591	4.9
運輸業, 郵便業	220,507	208,301	6.3	6.2	12,206	5.9
卸売業, 小売業	685,991	661,177	19.6	19.6	24,814	3.8
金融業, 保険業	67,067	68,766	1.9	2.0	△ 1,699	△ 2.5
不動産業, 物品賃貸業	106,254	110,139	3.0	3.3	△ 3,885	△ 3.5
学術研究, 専門・技術サービス業	157,687	152,549	4.5	4.5	5,138	3.4
宿泊業, 飲食サービス業	368,607	351,122	10.6	10.4	17,485	5.0
生活関連サービス業, 娯楽業	151,092	162,811	4.3	4.8	△ 11,719	△ 7.2
教育, 学習支援業	133,447	120,231	3.8	3.6	13,216	11.0
医療, 福祉	498,310	405,605	14.3	12.0	92,705	22.9
複合サービス事業	19,534	14,225	0.6	0.4	5,309	37.3
サービス業(他に分類されないもの)	294,395	284,258	8.4	8.4	10,137	3.6

※ 男女別の不詳を含む。

(3) 従業上の地位別従業者数

- ・ 従業者の従業上の地位別内訳では、個人業主・無給の家族従業者、有給役員は減少している。一方、雇用者は318万9068人で24年活動調査に比べ15万8920人増加している(5.2%の増加)。
- ・ 雇用者の内訳の構成比をみると「正社員・正職員」は54.5%、「正社員・正職員以外の雇用者」(※)は45.5%となっている。24年活動調査と比べると、「正社員・正職員」は5.5%、「正社員・正社員以外の雇用者」は5.0%増加したが、構成比にあまり変化はない。

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

(表3) 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	従業者数※					
	実数 (人)		雇用者の構成比 (%)		増減数 (人)	増減率 (%)
	28年	24年	28年	24年		
総数	3,493,315	3,370,740	-	-	122,575	3.6
個人業主・無給の家族従業者	107,328	115,210	-	-	△ 7,882	△ 6.8
有給役員	196,919	225,382	-	-	△ 28,463	△ 12.6
雇用者	3,189,068	3,030,148	100.0	100.0	158,920	5.2
正社員・正職員	1,736,991	1,647,042	54.5	54.4	89,949	5.5
正社員・正職員以外の雇用者	1,452,077	1,383,106	45.5	45.6	68,971	5.0

※ 男女別の不詳を含む。

2 神奈川県の会社企業の概況

(1) 会社企業数

- ・ 会社企業(※)の数は10万2527企業(全国に占める割合6.3%)で、24年活動調査と比較して5.5%の減少となっている(全国では4.3%の減少)。

※ 「会社企業」とは経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

(表4) 会社企業数

区分	会社企業数					
	実数		対全国比 (%)		増減数	増減率 (%)
	28年	24年	28年	24年		
神奈川県	102,527	108,450	6.3	6.4	△ 5,923	△ 5.5
全国	1,633,861	1,706,470	100.0	100.0	△ 72,609	△ 4.3

(2) 産業大分類別の会社企業数、売上(収入)金額及び付加価値額

- 産業大分類別の会社企業数、売上(収入)金額及び付加価値額(※)をみると、いずれも、「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」の上位3産業で過半を占めている。
- それぞれの項目で最も多く占める産業は、会社企業数では「卸売業、小売業」が2万1030事業所(構成比22.8%)、売上(収入)金額では「製造業」が19兆3700億円(同36.4%)、付加価値額では「製造業」が3兆7984億円(同33.0%)となっている。
- 全国の構成比と比較すると、上位3産業は全国と同様で、更に、会社企業数及び付加価値額は順位も全国構成比と同様の順位となっている。

※「付加価値額」とは企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

(表5) 産業大分類別の会社企業数、売上(収入)金額及び付加価値額

産業大分類	会社企業数			売上(収入)金額			付加価値額		
	神奈川県		全国の 構成比(%)	神奈川県		全国の 構成比(%)	神奈川県		全国の 構成比(%)
	実数	構成比(%)		実数(百万円)	構成比(%)		実数(百万円)	構成比(%)	
全産業	92,142	100.0	100.0	53,149,020	100.0	100.0	11,504,187	100.0	100.0
農林漁業	499	0.5	1.2	98,510	0.2	0.3	20,897	0.2	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0.0	0.1	X	—	0.1	X	—	0.2
建設業	18,276	19.8	18.1	4,719,578	8.9	7.6	1,293,249	11.2	8.0
製造業	11,792	12.8	15.6	19,369,972	36.4	29.1	3,798,416	33.0	29.0
電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.0	0.1	X	—	2.0	X	—	1.8
情報通信業	2,474	2.7	2.4	2,046,255	3.9	4.2	753,298	6.5	6.6
運輸業、郵便業	2,533	2.7	3.2	2,823,541	5.3	4.3	730,580	6.4	6.5
卸売業、小売業	21,030	22.8	25.5	14,671,866	27.6	32.8	2,113,066	18.4	19.7
金融業、保険業	1,017	1.1	1.4	413,196	0.8	6.5	188,150	1.6	6.2
不動産業、物品賃貸業	11,490	12.5	9.8	1,703,684	3.2	3.0	413,142	3.6	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	5,229	5.7	4.9	2,600,793	4.9	2.6	582,753	5.1	4.9
宿泊業、飲食サービス業	5,498	6.0	5.6	814,541	1.5	1.6	309,143	2.7	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	4,035	4.4	3.6	1,705,007	3.2	2.7	374,671	3.3	2.7
教育、学習支援業	1,076	1.2	0.9	193,715	0.4	0.2	84,862	0.7	0.5
医療、福祉	2,352	2.6	2.3	321,190	0.6	0.3	168,828	1.5	0.9
複合サービス事業	4	0.0	0.0	278	0.0	0.2	32	0.0	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,785	5.2	5.3	1,545,791	2.9	2.3	650,255	5.7	4.8

※ 売上(収入)金額及び付加価値額は必要な事項の数値が得られた会社企業を対象として集計されたものである。

経済センサス-活動調査について

- 経済センサスとは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とした調査です。経済センサスにより作成される経済構造統計は統計法に基づく基幹統計です(総務省及び経済産業省所管)。
- 経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の2つから成り立っており、このたびの「活動調査」は、売上・費用、設備投資など、企業の経済活動に重点を置いたものです。

- ・ なお、「活動調査」は平成 24 年2月に第1回調査を実施し、今回は第2回調査となります。

* 用語の解説や調査の概要については県のホームページをご覧ください。

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100363/p1007826.html>

* この速報集計結果の詳細は平成 29 年9月末を目途にとりまとめ、上記のホームページに公表する予定です。

問合せ先

神奈川県統計センター

事業所・工業統計課長 相原 電話 045-313-7218(直通)

事業所・工業統計課 長野、江村 電話 045-313-7219(直通)